

今年1月に起きたハイチ地震は日本から遠いカリブ海で起きましたが、今後地震災害に見舞われる近畿地方に住むわれわれが学ぶべきことがあります。

直下型だった地震により、これまで報道されている被害は死者約22万人、行方不明者約900人、負傷者約31万人、住居を



失った人は約130万人、被害総額は約7億5千万円にのぼるとみられています。

ハイチの首都ポルトープランスの北約200キロ付近に東西方向に走るカリブプレートと北米プレートの境界があります。そして、ほぼ平行に首都の南側に

活断層があり、今回その一つのエンリキロ断層で地震が起こりました。

ここでは、200年以上も前の1751年と1770年にも地震が起きていますが、フランスの植民地時代のことでした。

独立後、活断層にひずみがたまっていくといわれていたものの、大きな被害地震がなく、地震災害への備えはほぼ皆無でし

## ハイチに学ぶ

た。

また、ハイチ政府の統治能力に問題があることから、1993年以来、国際連合平和維持活動(PKO)が継続中に行ってきたのが今回の地震でした。

今回の地震では、大統領府をはじめとする主要な建物や住居が大きな被害に遭ったことは現地からの報道で周知の事実です

が、ポルトープランス市内の地下の上下水道などの埋設管類は耐震性がなく、壊滅状態であると推察されます。これは建物の被害状況から容易に想像できるのです。

上下水道などのライフラインが復旧しないことには、今後の住民の生活再建は見込めないのです。

こうしてみると、ハイチの再

## ライフラインの重要性

建は気が遠くなるほどの年数が必要のようです。国家として、日常的な社会基盤整備を怠ってきたつけが地震で一気に表面化した感があります。

このような状況では国際支援にも限界があり、ハイチの再建は非常に難しいとみられます。こうしたハイチの状況は他人ごとではないのです。それは、

社会にとって生命線ともいえるライフラインの重要性です。

阪神大震災でも水道と都市ガスの完全復旧に約3カ月を要しました。しかしその後、近畿各地の自治体では、特に上下水道管の老朽化が進行する一方で、耐震性の向上は財政難のおおりに受けて遅々として進んでいないのが実情です。

地震では、ともすれば人的被

害や建物被害の大きさをだけが注目されますが、生活再建は、上下水道や道路などのライフラインの復旧状況に依存していることを今一度確認し、ハイチの二の舞にならないよう、次の地震に備えなければならぬでしょう。

(河田恵昭・関西大学社会安全学部長)